

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 4661 URL <http://www.olc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 祥郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 横田 明宜
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	342,421	△0.5	31,144	△8.7	27,510	△8.9	14,730	△9.7
19年3月期	344,082	3.4	34,110	11.5	30,187	13.1	16,309	3.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	154	86	—	—	3.8	3.8	9.1
19年3月期	171	46	—	—	4.3	4.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 33百万円 19年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	757,542	388,180	388,180	51.2	4,079	44	
19年3月期	699,772	385,000	385,000	55.0	4,046	03	

(参考) 自己資本 20年3月期 388,036百万円 19年3月期 384,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	57,718	△59,575	52,874	97,901
19年3月期	66,503	△67,919	△36,038	46,878

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	25	00	30	00	5,231	32.1
20年3月期	30	00	30	00	5,707	38.7
21年3月期(予想)	30	00	35	00	—	38.1

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	169,730	4.1	9,180	△43.8	8,470	△43.7	4,930	△41.5	51	83
通期	364,240	6.4	28,400	△8.8	26,680	△3.0	16,220	10.1	170	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 95,122,540株 | 19年3月期 | 100,122,540株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 2,558株 | 19年3月期 | 5,002,303株 |
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	282,525	△0.7	26,772	△7.7	23,538	△11.8	12,187	△17.6
19年3月期	284,528	4.6	29,005	22.1	26,675	6.9	14,790	△11.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	128	13	—	—
19年3月期	155	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	751,530		388,151		51.6	4,080	65	
19年3月期	694,918		387,144		55.7	4,070	05	

(参考) 自己資本 20年3月期 388,151百万円 19年3月期 387,144百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	294,350	4.2	25,650	△4.2	24,310	3.3	14,630	20.0	153	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①2008年3月期 連結業績の概況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	344,082	342,421	△1,660	△0.5
営業利益	34,110	31,144	△2,966	△8.7
経常利益	30,187	27,510	△2,676	△8.9
当期純利益	16,309	14,730	△1,578	△9.7

当期におけるわが国経済は、期初において、順調な輸出や設備投資を背景に景気が堅調に推移したものの、その後、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油高などによる物価の高騰、為替相場の変動など、不安定な状況が続き、消費者マインドの悪化が見られました。

レジャー産業におきましては、経済不安の影響を受け、消費者マインドは厳しい環境にあります。余暇を楽しむ生活スタイルへの関心は高く、特にレジャーを通じた学びや人とのつながりを楽しむニーズが広がったことによって、体感・体験型のレジャー施設やゲームなどが好評を博し、同市場のサービスの幅が広がりました。

このような状況の中、主力のテーマパーク事業では、年間を通じて様々なイベントや多様化するゲストの価値観に対応するための新たな取り組みを展開いたしました。その結果、入園者数は、東京ディズニーシー5周年の翌年であったことなどから減少したものの、ほぼ予想通りとなりました。ゲスト1人当たり売上高は、上期に引き続き下期も前年を上回っており、消費者マインド悪化の影響はそれほど見られませんでした。

一方、2008年3月期税制改正（残存価額廃止・加速償却）に伴う減価償却費の増加や、2つの新規施設の開業前準備費用といった特殊なコストが発生いたしました。

これらの結果、当期の売上高は342,421百万円（前期比0.5%減）、営業利益は31,144百万円（同8.7%減）、経常利益は27,510百万円（同8.9%減）、当期純利益は14,730百万円（同9.7%減）となりました。

②2008年3月期 連結業績の分析

【売上高】

テーマパーク事業の入園者数の減少により、売上高は若干減少いたしました。

テーマパーク事業では、ゲスト1人当たり売上高は増加したものの、東京ディズニーシー5周年の翌年であったことなどから入園者数は減少いたしました。また、リテール事業の売上高は減少したものの、その他の事業において、売上高が増加したことなどから、売上高は342,421百万円（前期比0.5%減）となりました。

【営業利益】

売上高の減少に加えて、税制改正に伴う減価償却費が増加したことなどから、営業利益は減少いたしました。

売上高の減少に加えて、テーマパーク事業における税制改正に伴う減価償却費の増加や、東京ディズニーリゾート25周年先行費用、2つの新規施設の開業前準備費用など費用が増加したことから、営業利益は31,144百万円（同8.7%減）となりました。

【経常利益】

受取利息の増加などにより営業外損益は増益となったものの、営業利益が減少したことから、経常利益は27,510百万円（同8.9%減）となりました。

【当期純利益】

経常利益が減少したことに加え、キャンプ・ネポスの営業終了決定に伴う減損損失の計上や、水耕栽培施設受注業者の倒産による貸倒損失・減損損失の計上など特別損失が発生したことにより、当期純利益は14,730百万円（同9.7%減）となりました。

③2008年3月期 セグメント別業績の概況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	344,082	342,421	△1,660	△0.5
テーマパーク事業	289,148	286,842	△2,306	△0.8
複合型商業施設事業	23,177	23,279	102	0.4
リテイル事業	17,858	16,903	△954	△5.3
その他の事業	13,898	15,396	1,497	10.8
営業利益（△は営業損失）	34,110	31,144	△2,966	△8.7
テーマパーク事業	31,496	28,198	△3,298	△10.5
複合型商業施設事業	1,036	1,151	115	11.1
リテイル事業	△1,019	△301	717	—
その他の事業	2,323	1,653	△669	△28.8
消去又は全社	274	442	167	61.1
経常利益	30,187	27,510	△2,676	△8.9
当期純利益	16,309	14,730	△1,578	△9.7

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など入園者数の減による減収に加え、税制改正に伴う減価償却費の増加や東京ディズニーリゾート25周年先行費用など費用が増加したため、減益となりました。

売上高 286,842百万円（前期比0.8%減）

東京ディズニーランドでは、上期にはアトラクション「カリブの海賊」のリニューアルオープンやそれに合わせたウォータープログラムなど、下期には例年ご好評いただいております「ディズニー・ハロウィーン」、「クリスマス・ファンタジー」や、フィナーレとなる「シンデレラブラーション：ライツ・オブ・ロマンス」などを開催いたしました。東京ディズニーシーでは、前期にオープンした新アトラクション「タワー・オブ・テラー」が引き続きご好評いただいたことに加え、下期には「ハーバーサイド・クリスマス」など様々なスペシャルイベントを開催いたしました。しかしながら、東京ディズニーシー5周年の翌年であることなどから、2つのテーマパークの合計入園者数は25,424千人（同1.5%減）となりました。

テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、9,370円（同0.7%増）となりました。チケット収入は、2006年9月にチケット料金改定を行ったことなどにより4,226円（同1.8%増）となりました。商品販売収入は、東京ディズニーランド商品店舗リニューアル工事の影響などにより3,096円（同1.5%減）となりました。飲食販売収入は、ワンハンドメニューの販売が好調だったことなどにより2,048円（同1.7%増）となりました。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、東京ディズニーシーのスペシャルイベントと連動したプログラムなどを実施いたしました。1月から3月にかけて客室などの全面的なリニューアルを実施したため、客室稼働率は約90%となりました。

営業利益 28,198百万円（同10.5%減）

税制改正に伴い減価償却費が増加したことに加え、東京ディズニーリゾート25周年先行費用や、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの全面リニューアル費用など費用が増加したことにより、営業利益は減少いたしました。

【複合型商業施設事業】：イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル など

前期に発生したディズニーアンバサダーホテルの全面リニューアル費用が当期は発生しなかったことなどにより、増益となりました。

売上高 23,279百万円（同0.4%増）

イクスピアリでは、例年ご好評いただいております「イクスピアリ・ハロウィーン」や「ピアリ・クリスマス」など、イクスピアリ独自のイベントを開催したほか、新店舗の導入や店舗のリニューアルを実施いたしました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、東京ディズニーランドのスペシャルイベントと連動したイベントを展開したことに加え、前期に実施した客室などの全面的なリニューアルを当期は実施しなかったことなどから、客室稼働率は90%台前半となりました。

営業利益 1,151百万円（同11.1%増）

前期に発生したディズニーアンバサダーホテルの全面リニューアル費用が当期は発生しなかったことなどにより、営業利益は増加いたしました。

【リテイル事業】：ディズニーストア

減収となったものの、費用構造改革に努めた結果、営業損失は改善いたしました。

売上高 16,903百万円（同5.3%減）

ディズニーストアでは、オープン15周年記念商品やディズニー映画の公開にあわせた関連商品を展開したほか、ロイヤルカスタマープログラム「ファンタミア」の会員向けキャンペーンを充実させ購買促進を強化いたしました。上期までは、売上高の減少幅も縮小し回復傾向が見られたものの、下期に入り、消費者マインド悪化という環境変化の中、客数の減少傾向が続き、当期の売上高は減少いたしました。

営業損失 301百万円（同717百万円の改善）

前期より引き続き実施している費用構造改革により、店舗賃料、物流費、本社オフィス賃料、人件費などが低減しました。また、当期は不採算店舗2店舗を閉店し、店舗収益構造の改善を進めました（当期末店舗数53店舗）。その結果、営業損失は改善いたしました。

【その他の事業】：パーム&ファウンテンテラスホテル、ディズニーリゾートライン など

増収となったものの、新規施設の開業前準備費用などが発生し、減益となりました。

売上高 15,396百万円（同10.8%増）

パーム&ファウンテンテラスホテルでは、積極的な宣伝活動やオリジナルパッケージの販売など様々な施策を実施し、客室稼働率は80%台前半となりました。

ディズニーリゾートラインでは、2007年4月に運賃改定を行ったことにより売上高は増加いたしました。

このほか、映画関連収入、飲食販売収入などが増加いたしました。

営業利益 1,653百万円（同28.8%減）

売上高が増加した一方、次期オープンする東京ディズニーランドホテルやシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用や映画関連費用などを計上したため、営業利益は減少いたしました。

④2009年3月期 連結業績の見通し

（単位：百万円）

	当期実績	次期予想	増減	増減率 (%)
売上高	342,421	364,240	21,818	6.4
テーマパーク事業	272,853	278,350	5,496	2.0
ホテル事業	33,181	43,600	10,418	31.4
リテイル事業	16,903	17,630	726	4.3
その他の事業	19,482	24,660	5,177	26.6
営業利益（△は営業損失）	31,144	28,400	△2,744	△8.8
テーマパーク事業	26,367	25,150	△1,217	△4.6
ホテル事業	5,956	4,560	△1,396	△23.4
リテイル事業	△301	40	341	—
その他の事業	△684	△1,690	△1,005	—
消去又は全社	△193	340	533	—
経常利益	27,510	26,680	△830	△3.0
当期純利益	14,730	16,220	1,489	10.1

（注）当期（2008年3月期）実績数値については、変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

2009年3月期より、事業の種類別セグメントを変更いたします。セグメント変更の主なポイントは、次のとおりであります。

i. 「ホテル事業」セグメントの新設

新たにオープンする東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」セグメントとして新設いたします。なお、これに伴い相対的に規模が小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

ii. 関係会社のセグメント区分見直し

関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、ならびに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、㈱オリエンタルランドのほか、テーマパークの運営に関わる7社を含むこととし、「その他の事業」に含まれる関係会社が減少いたしました。

この変更により、当社グループにおける事業の種類別セグメントの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社などは、次のとおりとなります。

新セグメント	主な事業内容	主要な関係会社等（注1）
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営	㈱オリエンタルランド（当社） ほか7社（注2）
ホテル事業	東京ディズニーランドホテルの経営・運営 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営 ディズニーアンバサダーホテルの経営・運営 パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営	㈱ミリアルリゾートホテルズ 〃 〃 〃
リテイル事業	日本国内におけるディズニーストアの経営・運営	㈱リテイルネットワークス
その他の事業	イクスピアリの経営・運営 シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営 モノレールの経営・運営 グループ内従業員食堂の運営 テーマレストランの経営・運営 ほか	㈱イクスピアリ ㈱オリエンタルランド（当社） ㈱舞浜リゾートライン ㈱バイフードサービス ㈱アールシー・ジャパンほか7社（注3）

（注）1. 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。

2. 「テーマパーク事業」に含まれるほか7社とは、㈱フォトワークス、㈱デザインファクトリー、㈱舞浜ビジネスサービス、㈱リゾートクリーニングサービス、㈱舞浜ビルメンテナンス、㈱Eプロダクション、㈱Mテックです。

3. 「その他の事業」に含まれるほか7社とは、㈱舞浜コーポレーション、㈱グリーンアンドアーツ、㈱オーエールシー・キッチンテクノ、㈱OLC・ライツ・エンタテインメント、㈱かながわGAパートナーズなどです。

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーにより入園者数が増加するものの、新たに 2009 年 3 月期税制改正に伴い減価償却費が増加することなどから、増収減益となる見込みです。

売上高 278,350百万円（当期比2.0%増）

2つのテーマパークでは、年間を通じて東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーを展開いたします。東京ディズニーランドでは、25周年のスタートに合わせて、新しい昼のパレード「ジュビレーション！」がスタートいたします。また、7月には東京ディズニーランドで「魅惑のチキルーム」を、東京ディズニーシーで「フォートレス・エクスプローション」をリニューアルいたします。このほかにも、2つのテーマパークにおいて、様々なスペシャルイベントを実施いたします。

なお、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーでは、2つのテーマパークはもちろん、ディズニーホテル、イクスピアリ、ディズニーリゾートライン、オフィシャルホテルといったリゾートにあるすべての施設で、1年間に5つの期間（ステージ）に分け、各ステージごとにさまざまな夢や感動をお届けいたします。

以上により、2つのテーマパークの合計入園者数は、過去最高レベルの 25,800 千人（同 1.5%増）を見込んでおります。

テーマパークのゲスト1人当たり売上高については、9,380 円（同 0.1%増）を見込んでおります。チケット販売収入は、当期同様の 4,220 円（同 0.1%減）となる見込みです。商品販売収入は、東京ディズニーリゾート 25周年商品を展開することから、若干増加し、3,110 円（同 0.5%増）となる見込みです。飲食販売収入は、当期同様の 2,050 円（同 0.1%増）を見込んでおります。

営業利益 25,150百万円（同4.6%減）

売上高は増加するものの、2008年3月に実施した時給改定に伴う準社員人件費の増加に加え、新たに2009年3月期税制改正（区分簡素化）に伴い減価償却費が増加することなどから、営業利益は減少する見込みです。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

東京ディズニーランドホテルがオープンし増収となるものの、開業前準備費用が発生するため減益となる見込みです。

売上高 43,600百万円（同31.4%増）

これまでの2つのディズニーホテルに加え、2008年7月8日、東京ディズニーランドホテルがグランドオープンいたします。東京ディズニーランドと向かい合う形で建つ建物はヴィクトリア朝様式で、パークからホテルまでディズニーの世界が途切れることなく一体感を持ったホテルとなっております。客室は全 705 室と、ディズニーホテルの中でも最大規模となっており、ご家族やグループでゆったりとお泊りいただける 1 室 4 名の部屋を多く備えております。客室稼働率は、90%台半ばとなる見込みです。

3つのディズニーホテルでは、東京ディズニーリゾート 25周年にちなんだイベントの実施やスペシャルメニューの提供など、様々なプログラムを展開する予定です。なお、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの客室稼働率は90%台前半、ディズニーアンバサダーホテルの客室稼働率は80%台半ばとなる見込みです。

また、パーム&ファウンテンテラスホテルでは、積極的な宣伝活動やオリジナルパッケージの販売など様々な施策を実施いたします。客室稼働率は、70%台後半となる見込みです。

営業利益 4,560百万円（同23.4%減）

売上高は増加するものの、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用などが発生するため、営業利益は減少する見込みです。なお、開業前準備費用を除くと、東京ディズニーランドホテルは初年度より黒字となる見込みです。

【リテイル事業】：ディズニーストア

当期に着手した改善施策を継続して実行することで、黒字化となる見込みです。

売上高 17,630百万円（同4.3%増）

ディズニーストアでは、スティッチを特集した「Ohana Village」など、ある統一的なテーマで商品を集めるプログラムを展開することでディズニーの世界観を演出した魅力的な売場作りを行い、客数の増加を目指してまいります。また、新たな販売チャネルとして、2008年3月にオープンしたディズニーストア独自のオンラインショッピングサイトを通じて、より多くのゲストに商品を提供してまいります。さらに、新規店舗の出店ならびに不採算店舗の閉店を行い、2009年3月末までに3店舗増加する見込みです。

営業利益 40百万円（同341百万円の損失の改善）

当期に引き続き、次期も在庫・SKU管理フローを厳格化すると共に、間接業務の更なる効率化を図ることで、商品原価率・販管費率ともに改善させ、黒字化を目指してまいります。なお、2011年3月期には営業利益率4%を目指してまいります。

【その他の事業】：イクスピアリ、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 など

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京のオープンにより増収となるものの、開業前準備費用などが発生するため営業損失が増加する見込みです。

※これまで、その他の事業セグメントに含めていた東京ディズニーランドホテルとパーム&ファウンテンテラスホテルをホテル事業セグメントへ、テーマパークの運営に関わる関係会社7社をテーマパーク事業セグメントへ移行いたしました。

一方、イクスピアリは、東京ディズニーリゾートの玄関口にふさわしい高いクオリティを持つ施設とすべく、ディズニーアンバサダーホテルと一体開発し、全体で事業採算を捉えていたため、複合型商業施設事業セグメントとして開示しておりましたが、今回のセグメント変更に伴い、ディズニーアンバサダーホテルをホテル事業として一括りにした結果、残ったイクスピアリをその他の事業セグメントに含むことといたしました。加えて、2008年10月にオープンするシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用などを含むことから、その他の事業セグメントは営業損失となっております。

売上高 24,660百万円（同26.6%増）

イクスピアリでは、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーに連動した「ディズニー・フィルムコレクション」をはじめとして、季節にあわせたイクスピアリならではのイベントを展開してまいります。また、ゲストニーズにあわせたテナントの入れ替えを行ってまいります。

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京は、2008年8月よりトライアウト公演を行い、10月1日にグランドオープンいたします。東京ディズニーリゾートにテーマパーク以外のコンテンツが加わることにより、新たな体験価値を提供してまいります。

営業損失 1,690百万円（同1,005百万円の増）

イクスピアリでは、社会貢献事業の見直しに伴うキャンプ・ネボスの営業終了により営業損失が改善いたします。加えて、商業施設全体としての収益構造の更なる改善を図ってまいります。しかしながら、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用などが発生するため、営業損失は増加する見込みです。

（2）財政状態（連結）に関する分析

①資産・負債・純資産

【資産の部】

当期末の資産の部合計は、757,542百万円（前期末比 8.3%増）となりました。

流動資産は、投資有価証券から有価証券への振り替えを行ったことや、現金及び預金が増加したことなどにより、180,554百万円（同 74.1%増）となりました。

固定資産では、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進んだ一方、東京ディズニーランドホテルなどの設備投資を行ったことなどから有形固定資産は増加いたしました。また、投資有価証券から有価証券への振り替えが発生したことなどにより投資その他の資産が減少したことから、固定資産は576,988百万円（同 3.2%減）となりました。

【負債の部】

当期末の負債の部合計は、369,361百万円（同 17.3%増）となりました。

流動負債は、2008年4月に償還予定の第1回無担保社債（100,000百万円）を固定負債から流動負債に振り替えたことなどにより、169,907百万円（同 131.1%増）となりました。

固定負債は、第9回、第10回無担保社債を発行いたしました。第1回無担保社債を固定負債から流動負債に振り替えたことなどにより199,453百万円（同 17.3%減）となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は294,319百万円（同 24.9%増）となりました。

【純資産の部】

当期末の純資産の部合計は、当期純利益が増加したことにより388,180百万円（同 0.8%増）となり、自己資本比率は51.2%（同 3.8ポイント減）となりました。なお、2007年6月には利益剰余金と相殺し自己株式5,000,000株を消却いたしました。

②キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、第1回無担保社債（100,000百万円）の償還を控え、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことから、97,901百万円（前期末比 51,023百万円増）となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、法人税等による支出の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは57,718百万円（対前期 8,785百万円減）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

2008年4月の第1回無担保社債（100,000百万円）の償還を控え、有価証券等の償還・売却による収入が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△59,575百万円（同 8,344百万円増）となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

前期発生した社債償還による支出が当期発生しなかったことに加え、長期借入れや社債発行による収入が増加したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは52,874百万円（同 88,912百万円増）となりました。

③財務状態に関連する指標の推移

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	59.0	52.3	55.0	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.2	106.2	90.4	95.3	73.5
D/E レシオ (%)	56.0	52.0	71.0	61.2	75.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	341.9	337.9	451.2	354.3	509.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	15.4	15.2	15.3	12.5

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額*／総資産

*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

- ・D/Eレシオ（有利子負債自己資本比率）：有利子負債* / 自己資本
 *有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債* / 営業キャッシュ・フロー
 *有利子負債：同上
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い*
 *利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、昨年策定いたしました中期経営計画「Innovate OLC 2010」（2008年3月期～2011年3月期）において、2008年3月期より連結配当性向35%以上を目標とし、継続的な利益還元に努めていく方針を定めております。加えて、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、適宜実施してまいります。

上記方針の下、当期末の配当につきましては1株につき30円、中間配当とあわせて年間60円（2007年3月期より5円増配）とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間65円（当期より5円増配）を予定しております。また、次期の自己株式取得の詳細につきましては、本日付のリリース「自己株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

【天候による影響について】

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業は、天候要因（天気・気温など）により入園者数が変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【災害などによる影響について】

当社グループの事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設につきましては安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設や交通機関への被害、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【テロ・感染症などによる影響について】

当社グループでは、ゲストを迎え入れる施設を多数有しており、各施設においては、安全性の確保を最優先しております。一方で、国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合、また、新型インフルエンザなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【製品の不具合などによる影響について】

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業の製品（アトラクション、商品、食品など）に万一の事故（アトラクション事故、欠陥商品販売、異物混入など）があり、顧客であるゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先する当社グループへの信頼の低下、ブランド価値の毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【社内情報の取り扱いについて】

当社グループは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには充分留意しております。しかしながら、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどといった予期せぬ事態が万が一発生した場合、当社グループへの信頼の低下や、訴訟などの多額の費用負担などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業使命である「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」ことで、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、東京ベイエリアの中心的な役割を担うだけでなく、親しみある空間を提供することでより多くのゲストをお迎えして最高のハピネスを分かち合うと同時に、高水準な利益を創出し続けることを目指してまいります。

そして、「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する“空間”を創造し、「東京ディズニーリゾートに続く事業」として成長させることを目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

当社グループは、昨年、中期経営計画「Innovate OLC 2010」（2008年3月期～2011年3月期）を策定いたしました。

本計画の骨子は、この4年間を「OLC グループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間」と位置づけ、利益成長（2011年3月期の連結当期純利益目標 270億円レベル）と適正な資源配分（直接的な利益還元重視、有利子負債の削減、事業開発の推進）により長期的に安定した成長を可能にする経営基盤を作り上げるとともに、“涙が出るくらい”の感動を創造し続けることであります。

今後サービス業は、顧客の価値観の更なる多様化、少子高齢化に伴う顧客層及び雇用環境の変化といった日本の構造的な問題に直面し、当社グループを取り巻く環境はこれまで以上に大きく変化することが想定されます。

このような環境認識に基づき、「Innovate OLC 2010」においては以下の3つの基本方針を掲げております。

- ①コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化による利益の成長
- ②新たな成長基盤の確立
- ③OLC グループ価値の向上

①コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化による利益の成長

i. クオリティの向上

ゲスト満足（CS）向上のために、ゲストのパーク体験価値をさらに向上させてまいります。そのために、顧客志向の更なる強化を進めてまいります。ゲストの声をこれまで以上に把握し、ネガティブ要素の排除などにつなげていくほか、知的欲求や審美的欲求といった、ゲスト自身も認識していない潜在的な欲求に応える新たな体験価値を創造してまいります。

また、ホスピタリティを提供するキャストが気持ちよくサービスを提供できる環境整備が必要であるという観点から、従業員満足（ES）向上に努め、更なるマネジメント力の強化を行ってまいります。加えて、キャストの定着化促進やキャスト雇用の確保に向けた取り組みをこれまで以上に強化し、今後想定される雇用環境の変化に対応してまいります。

次期には、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーを実施し、東京ディズニーランドホテル、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京がオープンいたします。

このようにソフトとハードの両面で、東京ディズニーリゾートのクオリティをさらに向上させることを最優先させ、他では味わえないユニークで魅力的な体験を提供することで、圧倒的な優位性の構築を目指してまいります。

ii. ターゲットの明確化

ターゲットとする顧客セグメントを明確にし、各顧客セグメントのニーズにあった価値を提供することで、マーケットの拡大を目指してまいります。例えば、メインターゲットであるファミリー層については、ターゲットをさらに細分化し、それぞれのターゲットに向けた効果的な取り組みを行っていくほか、新規マーケットであるニューエイジング層については、マーケット育成のための継続的な取り組みを行ってまいります。また、天候要因などの外部環境に左右されにくい来園確約型集客、例えば団体や宿泊層（海外を含む）の増加に向けた取り組みを強化してまいります。

これらにより、入園者数の水準を段階的に上げていくことを目指してまいります。

iii. コストの効率化

コスト効率化に向けては、「テーマパークにおけるゲストニーズの再確認」、「バックステージの効率化」といった方針に基づいた新たな取り組みを推進し、高レベルでの顧客満足度獲得との両立を実現してまいります。また、東京ディズニーシーの減価償却費が、2010年3月期より大幅な減少局面に入っております。これらにより、入園者数の増減にかかわらず、安定的に必要な利益を生み出していくことを目指してまいります。

なお次期は、税制改正に伴う減価償却費や2つの新規施設の開業前準備費用の増加など、特殊なコスト負担が大きくなる見込みですが、2010年3月期以降は、新規施設が収益貢献することに加え、東京ディズニーシーの減価償却費が減少することなどから、大幅に増益する見込みとなっております。

②新たな成長基盤の確立

i. 事業開発方針の策定

当社の企業使命である「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する“空間”を創造する事業を、東京ディズニーリゾートに続く事業として開発してまいります。この事業を通じ、人と人とのコミュニケーションと、それを演出する空間によって産み出される当社グループならではの価値を提供してまいります。開発にあたっては、日本国内での事業を優先し、他社とも積極的に提携していく方針です。そして、2011年3月期までにその事業内容を定めることを目指してまいります。

さらに、ディズニーコンテンツに係わる事業開発を含めたディズニー社とのパートナーシップを一層強化し、共同での事業展開を鋭意検討中です。現時点で本格的な検討段階に入っておりますのは、「都市型エンターテイメント施設」に関するプロジェクトです。この施設は、ディズニーならではの演出が施された屋内型エンターテイメント施設で、2011年3月期以降、大都市中心部（関東圏以外）での開設を検討しております。このほかにもディズニー社とは様々な事業展開の可能性を模索してまいります。

そして、「心の活力創造事業」のドメイン内で、将来の更なる成長に向けた事業の研究も並行して推進してまいります。

ii. 事業開発に関する意思決定フローの整備

事業の目的別に評価基準を定め、それぞれの目的にあわせて事業進出の可否判断を実施してまいります。また、事業開発を本格化するに伴い、事業化の意思決定フロー及び事業化した案件の評価方法を整備し、拡大・維持・見直し・撤退などを適時判断してまいります。そして、採算性が低いあるいは見込めない事業については早期にリプランを行ってまいります。

iii. 有利子負債の削減

新たな成長へ向けた投資余力を確保するため、有利子負債を削減してまいります。

③OLC グループ価値の向上

i. 株主還元

「OLC グループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間」と位置づけた 2011 年 3 月期までの 4 年間において、現時点では新たな成長につながる大規模な事業開発投資の実施を計画していないため、株主の皆様に対する直接的な利益還元へのキャッシュ・フロー配分比率をこれまで以上に高める方針です。当期より連結配当性向 35% 以上を目標としております。加えて、自己株式の取得につきましても適宜実施してまいります。そして、利益の成長と直接的な利益還元による ROE の向上を目指してまいります。

ii. 人財育成

各事業において、それぞれの事業の核となる人財を育成するとともに、育成に必要な環境を整備してまいります。また、社員に社外での新たな挑戦機会を積極的に提供し、競争力のある人財を育成してまいります。そして、クリエイティブ能力を様々な事業機会に有効活用できるように人財を確保・育成してまいります。

iii. CSR（企業の社会的責任）

OLC グループ価値を高めるためには、経済的価値の向上とともに社会的視点からの付加価値の付与も欠かせない要素であると認識しております。法令遵守といったステークホルダーからの信頼基盤の確立への取り組みとともに、「家族の絆」と「学び」など、OLC グループの強みを発揮することができるものをテーマとし活動してまいります。そして、従業員が CSR の観点から自らの業務の社会的意義を認識することで、当社グループに対する誇りと共感の向上につなげてまいります。このような本業の強化と社会貢献につながる CSR 活動を推進していくことで、OLC グループ価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		25,393		52,403		27,009	
2. 受取手形及び売掛金	※5	12,210		13,362		1,151	
3. 有価証券	※2	44,472		92,210		47,737	
4. たな卸資産		8,965		10,563		1,597	
5. 繰延税金資産		6,314		5,795		△519	
6. その他		6,369		6,219		△149	
7. 貸倒引当金		△0		△0		0	
流動資産合計		103,725	14.8	180,554	23.8	76,829	74.1
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	517,085		527,416			
減価償却累計額		△189,430	327,654	△204,040	323,376	△4,277	
(2) 機械装置及び運搬 具		209,394		214,150			
減価償却累計額		△146,700	62,693	△161,139	53,010	△9,682	
(3) 土地	※1		93,301		93,301	—	
(4) 建設仮勘定			26,823		47,260	20,437	
(5) その他		65,185		65,946			
減価償却累計額		△49,441	15,743	△51,417	14,529	△1,214	
有形固定資産合計			526,216		531,479	5,262	1.0
2. 無形固定資産							
(1) のれん			2,103		1,830	△273	
(2) その他			11,634		11,712	77	
無形固定資産合計			13,738		13,542	△195	△1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2、3		44,164		19,397	△24,766	
(2) 長期貸付金			41		7	△33	
(3) 繰延税金資産			252		3,694	3,441	
(4) その他			11,824		8,972	△2,851	
(5) 貸倒引当金			△190		△105	85	
投資その他の資産合 計			56,092		31,966	△24,125	△43.0
固定資産合計			596,047		576,988	△19,059	△3.2
資産合計			699,772		757,542	57,770	8.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,367		15,377		9	
2. 一年以内に償還する社債		—		100,000		100,000	
3. 未払法人税等		10,051		6,164		△3,887	
4. その他	※1、2	48,100		48,365		265	
流動負債合計		73,520	10.5	169,907	22.5	96,387	131.1
II. 固定負債							
1. 社債		169,984		99,982		△70,001	
2. 長期借入金		50,000		80,000		30,000	
3. 繰延税金負債		650		—		△650	
4. 退職給付引当金		2,396		2,502		105	
5. その他	※1	18,219		16,968		△1,250	
固定負債合計		241,251	34.5	199,453	26.3	△41,797	△17.3
負債合計		314,771	45.0	369,361	48.8	54,589	17.3
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		63,201	9.0	63,201	8.3	—	—
2. 資本剰余金		111,403	15.9	111,403	14.7	—	—
3. 利益剰余金		233,932	33.5	212,703	28.1	△21,228	△9.1
4. 自己株式		△30,265	△4.3	△15	△0.0	30,250	—
株主資本合計		378,270	54.1	387,292	51.1	9,021	2.4
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		6,348	0.9	1,059	0.1	△5,288	△83.3
2. 繰延ヘッジ損益		240	0.0	△315	△0.0	△555	—
評価・換算差額等合計		6,588	0.9	743	0.1	△5,844	△88.7
III. 少数株主持分							
		141	0.0	144	0.0	3	2.2
純資産合計		385,000	55.0	388,180	51.2	3,180	0.8
負債純資産合計		699,772	100.0	757,542	100.0	57,770	8.3

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期比			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)		
I. 売上高			344,082	100.0		342,421	100.0	△1,660	△0.5
II. 売上原価			276,855	80.5		277,873	81.1	1,018	0.4
売上総利益			67,226	19.5		64,547	18.9	△2,679	△4.0
III. 販売費及び一般管理費	※1		33,116	9.6		33,403	9.8	287	0.9
営業利益			34,110	9.9		31,144	9.1	△2,966	△8.7
IV. 営業外収益									
1. 受取利息		302			781				
2. 受取配当金		188			240				
3. 持分法による投資利益		—			33				
4. 受取保険金・保険配当金		373			354				
5. その他		576	1,441	0.4	744	2,153	0.6	712	49.5
V. 営業外費用									
1. 支払利息		4,301			4,736				
2. 持分法による投資損失		1			—				
3. 退職給付費用		394			—				
4. その他		666	5,364	1.5	1,051	5,787	1.7	423	7.9
経常利益			30,187	8.8		27,510	8.0	△2,676	△8.9
VI. 特別利益									
1. 固定資産売却益		181			—				
2. 投資有価証券売却益		—	181	0.0	21	21	0.0	△159	△88.2
VII. 特別損失									
1. 投資有価証券評価損		769			79				
2. 事業再編損失	※2	735			—				
3. 減損損失	※3	—			1,545				
4. 貸倒損失		—	1,505	0.4	431	2,057	0.6	551	36.6
税金等調整前当期純利益			28,863	8.4		25,474	7.4	△3,388	△11.7
法人税、住民税及び事業税		14,284			10,491				
法人税等調整額		△1,738	12,545	3.7	247	10,739	3.1	△1,806	△14.4
少数株主利益			8	0.0		4	0.0	△4	△46.6
当期純利益			16,309	4.7		14,730	4.3	△1,578	△9.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	222,439	△30,263	366,780
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)			△4,756		△4,756
役員賞与 (注2)			△60		△60
当期純利益			16,309		16,309
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	11,493	△2	11,490
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	233,932	△30,265	378,270

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,052	—	9,052	113	375,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)					△4,756
役員賞与 (注2)					△60
当期純利益					16,309
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)	△2,704	240	△2,464	27	△2,436
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,704	240	△2,464	27	9,054
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,348	240	6,588	141	385,000

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目 (△2,378百万円) を含んでおります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	233,932	△30,265	378,270
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,707		△5,707
当期純利益			14,730		14,730
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却			△30,251	30,251	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△21,228	30,250	9,021
平成20年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	212,703	△15	387,292

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,348	240	6,588	141	385,000
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△5,707
当期純利益					14,730
自己株式の取得					△1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,288	△555	△5,844	3	△5,841
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,288	△555	△5,844	3	3,180
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,059	△315	743	144	388,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前期比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		28,863	25,474	△3,388
2. 減価償却費		42,950	43,623	672
3. 減損損失		—	1,545	1,545
4. のれん償却額		178	154	△23
5. 引当金の増減額		246	9	△237
6. 受取利息及び受取配当金		△490	△1,021	△531
7. 支払利息		4,301	4,736	434
8. 為替差損益		△2	△5	△3
9. 投資有価証券評価損		769	79	△689
10. 固定資産売却益		△181	—	181
11. 投資有価証券売却益		—	△21	△21
12. 持分法による投資損益		1	△33	△34
13. 売上債権の増減額		△857	△463	394
14. たな卸資産の増減額		71	△1,597	△1,669
15. 仕入債務の増減額		1,349	682	△667
16. 消費税等の増減額		637	△152	△790
17. その他		4,241	2,176	△2,064
小計		82,079	75,187	△6,892
18. 利息及び配当金の受取額		448	797	349
19. 利息の支払額		△4,359	△4,617	△257
20. 法人税等の支払額		△11,664	△13,649	△1,984
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,503	57,718	△8,785

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前期比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△1,000	△11,000	△10,000
2. 定期預金の払戻しによる収入		—	8,000	8,000
3. 有価証券の取得による支出		△34,869	△72,926	△38,057
4. 有価証券の償還による収入		30,190	61,471	31,280
5. 有形固定資産の取得による支出		△50,842	△49,084	1,758
6. 有形固定資産の売却による収入		1,797	—	△1,797
7. 投資有価証券の取得による支出		△10,488	△1,157	9,330
8. 投資有価証券の売却による収入		—	5,238	5,238
9. 投資有価証券の償還による収入		—	3,000	3,000
10. 貸付けによる支出		△32	△0	31
11. 貸付金の回収による収入		8	34	26
12. 譲渡性預金の取得による支出		△7,000	—	7,000
13. 譲渡性預金の満期に伴う収入		9,000	—	△9,000
14. その他		△4,683	△3,151	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,919	△59,575	8,344
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入れによる収入		—	30,000	30,000
2. 社債の発行による収入		—	29,873	29,873
3. 社債の償還による支出		△30,000	—	30,000
4. 配当金の支払額		△4,732	△5,694	△961
5. 自己株式の取得による支出		△2	△1	0
6. その他		△1,303	△1,303	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△36,038	52,874	88,912
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	6	2
V. 現金及び現金同等物の増減額		△37,450	51,023	88,473
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		84,328	46,878	△37,450
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	46,878	97,901	51,023

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 20社 (株)ミリアルリゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネットワークス なお、(株)かながわGAパートナーズについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。	連結子会社の数 20社 (株)ミリアルリゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネットワークス
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)スマイルズについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (3) (株)スマイルズの株式取得に伴い発生した投資消去差額の償却については、3年間で償却しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)スマイルズについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (3) (株)スマイルズの株式取得に伴い発生した投資消去差額の償却については、3年間で償却してはりましたが、同社は当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空は決算期変更を行っており、決算日を1月31日から7月31日へ変更しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の平成19年7月31日を決算日として実施した6か月分の財務諸表及び平成20年1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ②デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③たな卸資産 商品 (店舗商品) 主に売価還元法による原価法 映画 定率法による2年償却 その他のたな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>③たな卸資産 商品 (店舗商品) 同左 映画 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ527百万円、当期純利益は314百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,291百万円、当期純利益は771百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④繰延資産の処理方法 社債発行費 _____</p> <p>開発費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理 開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債 ③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は384,618百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が151百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当連結会計年度より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、社債から控除した金額は15百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当連結会計年度末が59,500百万円、前連結会計年度末が9,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用で区分掲記しておりました「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「退職給付費用」の金額は、114百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「譲渡性預金の取得による支出」及び「譲渡性預金の満期に伴う収入」として掲記されていたものは、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」にそれぞれ含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)																																																
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目名称</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">帳簿価額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,195</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,850</td> </tr> <tr> <td>上記に対応</td> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>する債務</td> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">14,284</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,583</td> </tr> </tbody> </table>		科目名称	帳簿価額			百万円	担保資産	建物及び構築物	40,195		土地	2,654		合計	42,850	上記に対応	流動負債「その他」	1,298	する債務	固定負債「その他」	14,284		合計	15,583	※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目名称</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">帳簿価額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,719</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,374</td> </tr> <tr> <td>上記に対応</td> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>する債務</td> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">12,985</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,284</td> </tr> </tbody> </table>		科目名称	帳簿価額			百万円	担保資産	建物及び構築物	36,719		土地	2,654		合計	39,374	上記に対応	流動負債「その他」	1,298	する債務	固定負債「その他」	12,985		合計	14,284
	科目名称	帳簿価額																																															
		百万円																																															
担保資産	建物及び構築物	40,195																																															
	土地	2,654																																															
	合計	42,850																																															
上記に対応	流動負債「その他」	1,298																																															
する債務	固定負債「その他」	14,284																																															
	合計	15,583																																															
	科目名称	帳簿価額																																															
		百万円																																															
担保資産	建物及び構築物	36,719																																															
	土地	2,654																																															
	合計	39,374																																															
上記に対応	流動負債「その他」	1,298																																															
する債務	固定負債「その他」	12,985																																															
	合計	14,284																																															
※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円(対応する債務、流動負債「その他」447百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。	※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき有価証券699百万円(対応する債務、流動負債「その他」403百万円)、宅地建物取引業法に基づき有価証券15百万円及び投資有価証券9百万円、旅行業法に基づき投資有価証券10百万円を供託しております。																																																
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,819百万円	※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,671百万円																																																
4 債務保証 関係会社の金融機関への借入れに対して債務保証を行っております。 (株)スマイルズ 15百万円	4 _____																																																
※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 2百万円	※5 _____																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,694</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	給料・手当	6,721	賞与	2,694	福利厚生・独身寮維持費	2,517	保険・賃借料	3,133	業務委託費	4,508	減価償却費	1,651	※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">6,838</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,275</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	給料・手当	6,838	賞与	2,275	福利厚生・独身寮維持費	2,420	保険・賃借料	2,818	業務委託費	4,879	減価償却費	1,662
	百万円																												
給料・手当	6,721																												
賞与	2,694																												
福利厚生・独身寮維持費	2,517																												
保険・賃借料	3,133																												
業務委託費	4,508																												
減価償却費	1,651																												
	百万円																												
給料・手当	6,838																												
賞与	2,275																												
福利厚生・独身寮維持費	2,420																												
保険・賃借料	2,818																												
業務委託費	4,879																												
減価償却費	1,662																												
※2 「事業再編損失」はリテール事業の再編に伴うもので、主要な内容及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品倉庫整理関連費用</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>事務所整理関連費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	商品倉庫整理関連費用	307	固定資産除却損	204	事務所整理関連費用	69	※2 _____																				
	百万円																												
商品倉庫整理関連費用	307																												
固定資産除却損	204																												
事務所整理関連費用	69																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※3	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)</td> <td>映画施設</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>キャンプ・ネポス (千葉県浦安市)</td> <td>チルドレンズ・プレイ & ケア</td> <td>建物及び建物付 属設備等</td> </tr> <tr> <td>水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>シネマイクスピアリについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、のれんの残高(118百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>キャンプ・ネポスについては、翌連結会計年度中に閉鎖することを決議したことにより、躯体部分を除く固定資産の帳簿価額(建物及び構築物1,037百万円、機械装置及び運搬具62百万円、有形固定資産その他18百万円、無形固定資産その他0百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>水耕栽培施設については、株式会社舞浜ビジネスサービスが建設を予定しておりましたが、当連結会計年度に施工業者が倒産したことにより、事業計画を現在見直している最中であることから、建設仮勘定残高と回収可能価額との差額(308百万円)を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>	場所	用途	種類	シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん	キャンプ・ネポス (千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ & ケア	建物及び建物付 属設備等	水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定
場所	用途	種類											
シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん											
キャンプ・ネポス (千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ & ケア	建物及び建物付 属設備等											
水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	100,122	—	—	100,122
合計	100,122	—	—	100,122
自己株式				
普通株式(注)	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

(注) 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,378	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,378	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,853	利益剰余金	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	100,122	—	5,000	95,122
合計	100,122	—	5,000	95,122
自己株式				
普通株式 (注1、2)	5,002	0	5,000	2
合計	5,002	0	5,000	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,853	30.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,853	利益剰余金	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 25,393 有価証券勘定 44,472 流動資産「その他」勘定 6,369 計 76,235 運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △18,987 譲渡性預金 △3,000 金銭信託 △1,500 定期預金 △1,000 その他 △4,869 現金及び現金同等物 46,878	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 52,403 有価証券勘定 92,210 流動資産「その他」勘定 6,219 計 150,833 運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △42,711 定期預金 △4,000 金銭信託 △3,000 その他 △3,219 現金及び現金同等物 97,901

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	786	500	285	機械装置及び 運搬具	736	437	298
有形固定資産 「その他」	693	445	248	有形固定資産 「その他」	683	530	152
無形固定資産 「その他」	57	22	35	無形固定資産 「その他」	57	33	23
合計	1,537	968	569	合計	1,477	1,002	475
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			245百万円	1年内			193百万円
1年超			323百万円	1年超			282百万円
合計			569百万円	合計			475百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			273百万円	支払リース料			266百万円
減価償却費相当額			273百万円	減価償却費相当額			266百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引（借主側）				2. オペレーティング・リース取引（借主側）			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			22百万円	1年内			22百万円
1年超			154百万円	1年超			132百万円
合計			176百万円	合計			154百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,817	21,518	10,700
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	6,498	6,504	6
	その他	—	—	—
	(3) その他	4,006	4,016	10
	小計	21,321	32,038	10,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	890	864	△26
	(2) 債券			
	国債・地方債等	733	732	△1
	社債	45,480	45,464	△15
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,104	47,061	△43
合計		68,426	79,100	10,673

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	3,717百万円
優先出資証券	3,000百万円
社債	999百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	732	—	—
社債	44,472	8,496	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	7,016
合計	44,472	9,228	—	7,016

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,756	6,557	3,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	699	699	0
	社債	7,998	7,998	0
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,454	15,255	3,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,952	7,098	△1,854
	(2) 債券			
	国債・地方債等	35	35	△0
	社債	18,999	18,996	△2
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,987	26,130	△1,856
合計		39,442	41,386	1,944

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9	6	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

その他有価証券

譲渡性預金	59,500百万円
社債	5,000百万円
非上場株式	3,628百万円
出資金	421百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	714	20	—	—
社債	31,995	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	59,500	—	260	—
合計	92,210	20	260	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。また、資金調達における金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>②ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引に関しては、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップ取引に関しては、取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社は、平成17年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランプランを導入いたしました。また、年金受給権者については閉鎖年金へ移行しております。

また、従業員の自己都合による退職を支援する目的で支払う割増退職金もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務（百万円）	△22,192	△23,527
ロ. 年金資産（百万円）	16,889	16,871
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）（百万円）	△5,303	△6,656
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	2,439	2,134
ホ. 未認識数理計算上の差異（百万円）	261	1,657
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	393	363
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）（百万円）	△2,209	△2,502
チ. 前払年金費用（百万円）	187	-
リ. 退職給付引当金（ト-チ）（百万円）	△2,396	△2,502

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますが、一部の子会社については原則法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	1,340	1,322
ロ. 利息費用 (百万円)	406	427
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△448	△484
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	304	304
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	50	48
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	27	30
ト. 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	394	114
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (百万円)	2,076	1,764

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	主として2.0	主として2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
連結子会社の繰越欠損金	連結子会社の繰越欠損金
3,820	3,705
チケット前受金益金算入	チケット前受金益金算入
2,574	2,783
未払賞与否認	投資有価証券評価損否認
2,383	2,267
投資有価証券評価損否認	未払賞与否認
2,364	2,139
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
966	1,008
未払事業税否認	減損損失否認
804	578
その他	その他
1,376	1,975
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
14,291	14,457
評価性引当額	評価性引当額
△3,881	△3,994
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
10,410	10,463
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券時価評価に伴う評価	その他有価証券時価評価に伴う評価
△4,327	△972
差額	差額
その他	その他
△165	△0
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
△4,492	△972
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,917	9,490
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
%	
法定実効税率	40.4
(調整)	
連結子会社の繰越欠損金未認識純額	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	289,148	23,177	17,858	13,898	344,082	—	344,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	778	748	768	27,033	29,328	(29,328)	—
計	289,927	23,925	18,626	40,931	373,411	(29,328)	344,082
営業費用	258,430	22,889	19,646	38,608	339,574	(29,603)	309,971
営業利益（△は営業損失）	31,496	1,036	△1,019	2,323	33,836	274	34,110
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	475,734	54,872	10,085	64,377	605,069	94,702	699,772
減価償却費	37,290	2,967	517	2,274	43,049	(99)	42,950
資本的支出	40,342	1,055	437	13,075	54,911	(105)	54,806

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、100,178百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	286,842	23,279	16,903	15,396	342,421	—	342,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	763	807	1,005	28,068	30,644	(30,644)	—
計	287,605	24,087	17,908	43,464	373,066	(30,644)	342,421
営業費用	259,407	22,935	18,210	41,811	342,364	(31,086)	311,277
営業利益（△は営業損失）	28,198	1,151	△301	1,653	30,702	442	31,144
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	478,333	51,263	9,710	75,883	615,190	142,351	757,542
減価償却費	38,565	2,925	234	1,994	43,720	(96)	43,623
減損損失	—	1,237	—	308	1,545	—	1,545
資本的支出	30,896	1,033	395	20,419	52,745	(53)	52,691

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,098百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,046円03銭	1株当たり純資産額	4,079円44銭
1株当たり当期純利益	171円46銭	1株当たり当期純利益	154円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	16,309	14,730
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,309	14,730
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,120	95,120

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。 (1) 消却する株式の種類 普通株式 (2) 消却する株式の数 5,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.99%) (3) 消却予定日 平成19年6月29日	当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 5,000,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 5.25%) (3) 株式の取得価額の総額 32,500百万円 (上限) (4) 取得期間 平成20年5月9日から平成21年3月31日まで

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

平成20年4月1日から開始する連結会計年度において、各事業の管理体制の最適化を図るために、新たにオープンする東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として新設いたします。なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営に関わる7社を含むこととし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	272,853	33,181	16,903	19,482	342,421	—	342,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,730	387	1,005	6,654	11,778	(11,778)	—
計	276,584	33,569	17,908	26,137	354,200	(11,778)	342,421
営業費用	250,216	27,613	18,210	26,821	322,862	(11,584)	311,277
営業利益 (△は営業損失)	26,367	5,956	△301	△684	31,337	(193)	31,144
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	444,592	88,165	9,710	71,983	614,452	143,089	757,542
減価償却費	37,063	3,206	234	3,215	43,720	(96)	43,623
減損損失	308	—	—	1,237	1,545	—	1,545
資本的支出	30,614	15,255	395	6,479	52,745	(53)	52,691

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,098百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金 (現金及び預金、有価証券) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第47期 (平成19年3月31日現在)		第48期 (平成20年3月31日現在)		対前期比			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)		
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		23,649		50,812		27,163			
2. 売掛金		10,203		11,275		1,072			
3. 有価証券	※2	44,472		92,195		47,722			
4. 商品		2,991		4,047		1,056			
5. 原材料		497		429		△67			
6. 貯蔵品		2,215		2,433		218			
7. 前払費用		813		557		△256			
8. 繰延税金資産		5,353		5,032		△321			
9. 短期貸付金		205		—		△205			
10. その他の流動資産		3,637		4,844		1,206			
流動資産合計		94,040	13.5	171,628	22.8	77,588	82.5		
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	329,751		334,421					
減価償却累計額		△115,273	214,477	△123,512	210,909	△3,568			
(2) 構築物		146,021		150,868					
減価償却累計額		△66,479	79,542	△71,526	79,341	△200			
(3) 機械及び装置		185,221		190,012					
減価償却累計額		△131,845	53,375	△144,850	45,162	△8,212			
(4) 船舶		6,371		6,394					
減価償却累計額		△3,010	3,360	△3,566	2,827	△533			
(5) 車両運搬具		5,773		5,581					
減価償却累計額		△4,220	1,553	△4,420	1,161	△392			
(6) 工具・器具及び備品		58,599		59,370					
減価償却累計額		△44,785	13,813	△46,563	12,807	△1,006			
(7) 土地	※1		93,631		93,631	—			
(8) 建設仮勘定			25,332		46,040	20,708			
有形固定資産合計			485,087	69.8		491,882	65.5	6,795	1.4
2. 無形固定資産									
(1) のれん		142		—		△142			
(2) 商標権		1		0		△1			
(3) ソフトウェア		5,783		5,982		199			
(4) 水道施設利用権		4,306		4,000		△305			
(5) その他の無形固定資産		758		757		△0			
無形固定資産合計			10,992	1.6		10,741	1.4	△250	△2.3

区分	注記 番号	第47期 (平成19年3月31日現在)		第48期 (平成20年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	32,301		10,643		△21,658	
(2) 関係会社株式		19,338		16,437		△2,900	
(3) 出資金		835		250		△585	
(4) 従業員長期貸付金		9		7		△1	
(5) 関係会社長期貸付金		44,991		42,109		△2,881	
(6) 長期前払費用		4,567		3,720		△847	
(7) 繰延税金資産		—		4,455		4,455	
(8) その他の投資		4,438		2,776		△1,661	
(9) 貸倒引当金		△1,683		△3,123		△1,439	
投資その他の資産合計		104,798	15.1	77,277	10.3	△27,520	△26.3
固定資産合計		600,878	86.5	579,901	77.2	△20,976	△3.5
資産合計		694,918	100.0	751,530	100.0	56,611	8.1

区分	注記 番号	第47期 (平成19年3月31日現在)		第48期 (平成20年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		13,341		13,119		△222	
2. 一年以内に償還する社債		—		100,000		100,000	
3. 未払金	※1	16,100		17,347		1,247	
4. 未払費用		9,622		8,845		△777	
5. 未払法人税等		8,306		5,288		△3,017	
6. 未払消費税等		1,984		1,525		△459	
7. 前受金	※2	9,642		10,136		493	
8. 預り金	※3	11,719		11,171		△548	
9. その他の流動負債		63		37		△26	
流動負債合計		70,782	10.2	167,471	22.3	96,689	136.6
II. 固定負債							
1. 社債		169,984		99,982		△70,001	
2. 長期借入金		50,000		80,000		30,000	
3. 長期未払金	※1	14,700		13,324		△1,376	
4. 繰延税金負債		114		—		△114	
5. 退職給付引当金		1,816		1,756		△59	
6. その他の固定負債		376		843		467	
固定負債合計		236,992	34.1	195,907	26.1	△41,085	△17.3
負債合計		307,774	44.3	363,379	48.4	55,604	18.1
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		63,201	9.1	63,201	8.4	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		111,403		111,403			
資本剰余金合計		111,403	16.1	111,403	14.8	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,142		1,142			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		217,700		187,700			
繰越利益剰余金		17,368		23,597			
利益剰余金合計		236,210	34.0	212,439	28.3	△23,771	△10.1
4. 自己株式		△30,265	△4.4	△15	△0.0	30,250	—
株主資本合計		380,549	54.8	387,028	51.5	6,478	1.7
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		6,354	0.9	1,431	0.1	△4,922	△77.5
2. 繰延ヘッジ損益		240	0.0	△308	△0.0	△548	—
評価・換算差額等合計		6,594	0.9	1,123	0.1	△5,471	△83.0
純資産合計		387,144	55.7	388,151	51.6	1,007	0.3
負債純資産合計		694,918	100.0	751,530	100.0	56,611	8.1

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)	
I. 営業収益								
1. アトラクション・ ショー収入		128,253		128,150				
2. 商品販売収入		93,377		91,446				
3. 飲食販売収入		52,320		52,377				
4. その他の収入		10,576	284,528	10,551	282,525	100.0	△2,003	△0.7
II. 営業費用								
1. 売上原価								
(1) 商品売上原価		43,901		42,633				
(2) 飲食売上原価		21,988		22,432				
(3) 人件費		44,544		43,380				
(4) その他の営業費		130,494	240,930	132,237	240,684	85.2	△245	△0.1
売上総利益			43,598		41,840	14.8	△1,757	△4.0
2. 一般管理費	※1		14,593		15,068	5.3	475	3.3
営業利益			29,005		26,772	9.5	△2,232	△7.7
III. 営業外収益	※2							
1. 受取利息		438		292				
2. 有価証券利息		245		562				
3. 受取配当金		1,423		929				
4. 受取保険金・保険配当 金		365		345				
5. 雑収入		506	2,979	699	2,828	1.0	△150	△5.1
IV. 営業外費用								
1. 支払利息		751		1,001				
2. 社債利息		3,585		3,784				
3. 退職給付費用		394		—				
4. 雑支出		577	5,308	1,276	6,062	2.2	754	14.2
経常利益			26,675		23,538	8.3	△3,137	△11.8

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前期比	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
V. 特別利益									
1. 固定資産売却益		181	181	0.0	—	—	—	△181	—
VI. 特別損失									
1. 関係会社株式売却損		—			30				
2. 投資有価証券評価損		669			79				
3. 関係会社株式評価損		449			29				
4. 減損損失	※3	—			1,237				
5. 貸倒引当金繰入額		1,496	2,616	0.9	1,526	2,904	1.0	288	11.0
税引前当期純利益			24,240	8.5		20,633	7.3	△3,607	△14.9
法人税、住民税及び事業税		11,574			8,976				
法人税等調整額		△2,124	9,449	3.3	△530	8,446	3.0	△1,003	△10.6
当期純利益			14,790	5.2		12,187	4.3	△2,603	△17.6

売上原価明細書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		3,359		2,991	
当期商品仕入高		43,533		43,689	
小計		46,893		46,681	
商品期末たな卸高		2,991		4,047	
		43,901	18.2	42,633	17.7
2. 飲食売上原価					
材料費					
材料期首たな卸高		476		497	
当期材料仕入高		14,443		14,575	
小計		14,919		15,072	
材料期末たな卸高		497		429	
		14,422		14,643	
人件費					
給料・手当		4,796		4,946	
賞与		422		383	
その他		572		585	
		5,791		5,915	
経費					
水道光熱費		560		569	
減価償却費		457		467	
その他		756		837	
		1,774		1,874	
		21,988	9.1	22,432	9.3
3. 人件費					
給料・手当		34,106		33,626	
賞与		5,526		4,962	
その他		4,911		4,791	
		44,544	18.5	43,380	18.0
4. その他の営業費					
営業資材費		10,873		10,750	
施設更新関連費		14,210		15,448	
エンターテイメント・ ショー製作費		13,008		12,646	
業務委託費		10,363		10,230	
販促活動費		8,410		8,548	
ロイヤルティー		19,492		19,454	
租税公課		4,902		5,052	
減価償却費		38,256		39,178	
その他		10,976		10,929	
		130,494	54.2	132,237	55.0
合計		240,930	100.0	240,684	100.0

(注) 1. 構成比は、売上原価合計額を100として算出しております。

2. 飲食売上原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

第47期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	206,200	18,893	226,236	△30,263	370,576
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注1)						△4,756	△4,756		△4,756
役員賞与 (注2)						△60	△60		△60
別途積立金の積立て (注2)					11,500	△11,500	—		—
当期純利益						14,790	14,790		14,790
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	11,500	△1,525	9,974	△2	9,972
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	217,700	17,368	236,210	△30,265	380,549

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,043	—	9,043	379,620
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注1)				△4,756
役員賞与 (注2)				△60
別途積立金の積立て (注2)				—
当期純利益				14,790
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△2,689	240	△2,448	△2,448
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,689	240	△2,448	7,523
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,354	240	6,594	387,144

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目 (△2,378百万円) を含んでおります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	217,700	17,368	236,210	△30,265	380,549
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△5,707	△5,707		△5,707
別途積立金の取崩					△30,000	30,000	—		—
当期純利益						12,187	12,187		12,187
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の消却						△30,251	△30,251	30,251	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△30,000	6,228	△23,771	30,250	6,478
平成20年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	187,700	23,597	212,439	△15	387,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,354	240	6,594	387,144
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△5,707
別途積立金の取崩				—
当期純利益				12,187
自己株式の取得				△1
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△4,922	△548	△5,471	△5,471
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,922	△548	△5,471	1,007
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,431	△308	1,123	388,151

項目	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,277百万円、当期純利益は760百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 —————</p> <p>(2) 開発費 支出時に全額費用として処理</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(2) 開発費 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債 (3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は386,903百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が151百万円減少しております。</p> <p>また、前期において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当期より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当期において、社債から控除した金額は15百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>①前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当事業年度末が59,500百万円、前事業年度末が9,000百万円であります。</p> <p>②前事業年度まで流動資産で区分掲記しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の流動資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における短期貸付金の金額は、95百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用で区分掲記しておりました「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「退職給付費用」の金額は、114百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成19年3月31日現在)	第48期 (平成20年3月31日現在)																																																
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目名称</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">帳簿価額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">40,195</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,850</td> </tr> <tr> <td>上記に対応</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>する債務</td> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">14,284</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,583</td> </tr> </tbody> </table>		科目名称	帳簿価額			百万円	担保資産	建物	40,195		土地	2,654		合計	42,850	上記に対応	未払金	1,298	する債務	長期未払金	14,284		合計	15,583	※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目名称</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">帳簿価額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">36,719</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,374</td> </tr> <tr> <td>上記に対応</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>する債務</td> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">12,985</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,284</td> </tr> </tbody> </table>		科目名称	帳簿価額			百万円	担保資産	建物	36,719		土地	2,654		合計	39,374	上記に対応	未払金	1,298	する債務	長期未払金	12,985		合計	14,284
	科目名称	帳簿価額																																															
		百万円																																															
担保資産	建物	40,195																																															
	土地	2,654																																															
	合計	42,850																																															
上記に対応	未払金	1,298																																															
する債務	長期未払金	14,284																																															
	合計	15,583																																															
	科目名称	帳簿価額																																															
		百万円																																															
担保資産	建物	36,719																																															
	土地	2,654																																															
	合計	39,374																																															
上記に対応	未払金	1,298																																															
する債務	長期未払金	12,985																																															
	合計	14,284																																															
※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円 (対応する債務、前受金447百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。	※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき有価証券699百万円 (対応する債務、前受金403百万円)、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円、旅行業法に基づき投資有価証券10百万円を供託しております。																																																
※3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">10,770百万円</td> </tr> </table>	預り金	10,770百万円	※3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">10,659百万円</td> </tr> </table>	預り金	10,659百万円																																												
預り金	10,770百万円																																																
預り金	10,659百万円																																																
4 偶発債務 関係会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アールシー・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スマイルズほか</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	(株)アールシー・ジャパン	176百万円	(株)スマイルズほか	34百万円	4 偶発債務 関係会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)リテイルネットワークス</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミリアルリゾートホテルズほか</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> </table>	(株)リテイルネットワークス	348百万円	(株)ミリアルリゾートホテルズほか	460百万円																																								
(株)アールシー・ジャパン	176百万円																																																
(株)スマイルズほか	34百万円																																																
(株)リテイルネットワークス	348百万円																																																
(株)ミリアルリゾートホテルズほか	460百万円																																																

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
※1 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>研修・募集費</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	役員報酬	439	給料・手当	2,751	賞与	1,535	福利厚生・独身寮維持費	1,532	研修・募集費	1,045	保険・賃借料	256	業務委託費	2,993	減価償却費	958	※1 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td>研修・募集費</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	役員報酬	481	給料・手当	2,805	賞与	1,355	福利厚生・独身寮維持費	1,486	研修・募集費	1,109	保険・賃借料	256	業務委託費	3,225	減価償却費	1,083
	百万円																																				
役員報酬	439																																				
給料・手当	2,751																																				
賞与	1,535																																				
福利厚生・独身寮維持費	1,532																																				
研修・募集費	1,045																																				
保険・賃借料	256																																				
業務委託費	2,993																																				
減価償却費	958																																				
	百万円																																				
役員報酬	481																																				
給料・手当	2,805																																				
賞与	1,355																																				
福利厚生・独身寮維持費	1,486																																				
研修・募集費	1,109																																				
保険・賃借料	256																																				
業務委託費	3,225																																				
減価償却費	1,083																																				
※2 「営業外収益」に属する関係会社との取引額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table>	受取利息	386百万円	受取配当金	1,303百万円	雑収入	204百万円	※2 「営業外収益」に属する関係会社との取引額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取利息	119百万円	受取配当金	769百万円	雑収入	213百万円																								
受取利息	386百万円																																				
受取配当金	1,303百万円																																				
雑収入	204百万円																																				
受取利息	119百万円																																				
受取配当金	769百万円																																				
雑収入	213百万円																																				

第47期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第48期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)									
※3	<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)</td> <td>映画施設</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>キャンプ・ネポス (千葉県浦安市)</td> <td>チルドレンズ・プレイ & ケア</td> <td>建物及び建物 付属設備等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>シネマイクスピアリについては、当事業年度に当社から株式会社イクスピアリにのれんを除く資産を譲渡したことにより、のれんの残高(118百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>キャンプ・ネポスについては、翌事業年度中に閉鎖することを決議したことにより、躯体部分を除く固定資産の帳簿価額(建物1,028百万円、構築物9百万円、機械及び装置62百万円、工具・器具及び備品18百万円、ソフトウェア0百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定においては、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>	場所	用途	種類	シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん	キャンプ・ネポス (千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ & ケア	建物及び建物 付属設備等
場所	用途	種類								
シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん								
キャンプ・ネポス (千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ & ケア	建物及び建物 付属設備等								

(株主資本等変動計算書関係)

第47期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

(注) 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第48期 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注1、2)	5,002	0	5,000	2
合計	5,002	0	5,000	2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	372	240	132	工具・器具及び備品	4	1	3	合計	377	241	136	1年内	51百万円	1年超	85百万円	合計	136百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	355	206	148	工具・器具及び備品	23	7	15	合計	378	214	164	1年内	63百万円	1年超	101百万円	合計	164百万円	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	372	240	132																																																		
工具・器具及び備品	4	1	3																																																		
合計	377	241	136																																																		
1年内	51百万円																																																				
1年超	85百万円																																																				
合計	136百万円																																																				
支払リース料	60百万円																																																				
減価償却費相当額	60百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	355	206	148																																																		
工具・器具及び備品	23	7	15																																																		
合計	378	214	164																																																		
1年内	63百万円																																																				
1年超	101百万円																																																				
合計	164百万円																																																				
支払リース料	66百万円																																																				
減価償却費相当額	66百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第47期 (平成19年3月31日現在)	第48期 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 繰延税金資産 チケット前受金益金算入 2,574 投資有価証券評価損否認 2,546 未払賞与否認 1,801 退職給付引当金損金算入限度超過額 734 貸倒引当金損金算入限度超過額 681 未払事業税否認 661 その他 720 繰延税金資産小計 <u>9,721</u> 繰延税金負債 その他有価証券時価評価に伴う評価 △4,317 差額 △165 その他 △165 繰延税金負債小計 <u>△4,482</u> 繰延税金資産の純額 <u>5,239</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 繰延税金資産 チケット前受金益金算入 2,783 投資有価証券評価損否認 2,267 未払賞与否認 1,657 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,264 退職給付引当金損金算入限度超過額 710 未払事業税否認 452 減損損失否認 452 その他 873 繰延税金資産小計 <u>10,460</u> 繰延税金負債 その他有価証券時価評価に伴う評価 △972 差額 △0 その他 △0 繰延税金負債小計 <u>△972</u> 繰延税金資産の純額 <u>9,487</u>

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,070円05銭	1株当たり純資産額	4,080円65銭
1株当たり当期純利益	155円50銭	1株当たり当期純利益	128円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14,790	12,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,790	12,187
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,120	95,120

(重要な後発事象)

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。 (1) 消却する株式の種類 普通株式 (2) 消却する株式の数 5,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.99%) (3) 消却予定日 平成19年6月29日	当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 5,000,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 5.25%) (3) 株式の取得価額の総額 32,500百万円 (上限) (4) 取得期間 平成20年5月9日から平成21年3月31日まで